

# 設計業務等標準積算基準書 新旧対照表

※1 主な改定部分を掲載しています。

※2 本表は、県のホームページに掲載しています。

( <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m2t/cnt/f4317/p12743.html> )

令和6年7月1日

神奈川県 県土整備局



# 設計業務等標準積算基準書

## 第 1 編 測量業務

改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 章 測量業務積算基準</b></p> <p><b>第 1 節 測量業務積算基準</b></p> <p>1-3 測量業務費</p> <p>1-3-2 測量業務費構成費目の内容</p> <p>(2) 間接測量費</p> <p>間接測量費は、動力用水光熱費、その他の費用で、直接測量費で積算された以外の費用及び登記記録調査（登記手数料は含まない）、図面トレース等の専門業に外注する場合に必要となる間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用、オンライン電子納品に要する費用、情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料）、PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む）、熱中症対策費用である。</p> <p>なお、間接測量費は、一般管理費等を合わせて、諸経費として計上する。</p>	<p><b>第 1 章 測量業務積算基準</b></p> <p><b>第 1 節 測量業務積算基準</b></p> <p>1-3 測量業務費</p> <p>1-3-2 測量業務費構成費目の内容</p> <p>(2) 間接測量費</p> <p>間接測量費は、動力用水光熱費、その他の費用で、直接測量費で積算された以外の費用及び登記記録調査（登記手数料は含まない）、図面トレース等の専門業に外注する場合に必要となる間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用である。</p> <p>なお、間接測量費は、一般管理費等を合わせて、諸経費として計上する。</p>	

改 正

## 第2章 測量業務標準歩掛

### 第9節 現地測量

- 9-1 現地測量 (S=1/500)
- 9-1-1 現地測量 (作業計画)
- (1) 標準歩掛等

標準作業量	作業工程	所要日数					内外業の別	編成					延人日数								
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	計	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	計		
縮尺 1/500  1業務	作業計画	0.2	0.3	0.3			内	1	1	1			3	0.2	0.3	0.3					0.8

- (注) 1. 現地測量 (作業計画) は精度管理費係数の対象としない。  
 2. 機械経費, 通信運搬費等, 材料費については「測量業務標準歩掛における各費目の直接人件費に対する割合」に基づき別途計上する。  
 3. 地域, 地形, 縮尺の異なる場合は変化率表を使用するものとする。  
 4. 本歩掛については, 現地測量 (作業計画) に係る費用以外は含まない。  
 5. 本歩掛は, 公共測量作業規程第11条に基づくものである。

現 行

## 第2章 測量業務標準歩掛

### 第9節 現地測量

- 9-1 現地測量 (S=1/500)
- 9-1-1 現地測量 (作業計画)
- (1) 標準歩掛等

標準作業量	作業工程	所要日数					内外業の別	編成					延人日数								
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	計	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	計		
縮尺 1/500  1業務	作業計画	0.2	0.3	0.3			内	1	1	1			3	0.2	0.3	0.3					0.8

- (注) 1. 現地測量 (作業計画) は精度管理費係数の対象としない。  
 2. 機械経費, 通信運搬費等, 材料費については「測量業務標準歩掛における各費目の直接人件費に対する割合」に基づき別途計上する。  
 3. 地域, 地形, 縮尺の異なる場合は変化率表を使用するものとする。  
 4. 本歩掛については, 現地測量 (作業計画) に係る費用以外は含まない。  
 (追加)

備考

改 正																	現 行																	備 考														
9-1-2 現地測量 (1) 標準歩掛等																		9-1-2 現地測量 (1) 標準歩掛等																														
標準作業量	作業工程	所要日数					内外業の別	編 成					計	延 人 日 数					計	標準作業量	作業工程	所要日数					内外業の別	編 成					計	延 人 日 数	計	備 考												
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員				測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員																
縮 尺 1/500  0.1km <sup>2</sup>	作業計画	0.3	0.2	0.2			内	1	1	1			3	0.3	0.2	0.2				0.7	縮 尺 1/500  0.1km <sup>2</sup>	作業計画	0.3	0.2	0.2			内	1	1	1			3	0.3	0.2	0.2				0.7							
	細部測量		6.1	9.4	8.2			外		1	1	1		3		6.1	9.4	8.2					23.7	細部測量		6.1	9.4	8.2			外		1	1	1		3		6.1	9.4	8.2				23.7			
					3.1			内			1			1			3.1					3.1							内			1			1		3.1				3.1							
	数値編集		1.5	3.5				内		1	1			2		1.5	3.5					5.0	数値編集		1.5	3.5				内		1	1			2		1.5	3.5				5.0					
	数値地形図データ ファイルの作成		1.4	1.2				内		1	1			2		1.4	1.2					2.6	数値地形図データ ファイルの作成		1.4	1.2				内		1	1			2		1.4	1.2				2.6					
	内 訳	外業計		6.1	9.4	8.2			外								6.1	9.4	8.2					23.7	内 訳	外業計		6.1	9.4	8.2			外								6.1	9.4	8.2				23.7	
		内業計	0.3	3.1	8.0			内						0.3	0.3	3.1	8.0					11.4	内業計	0.3		3.1	8.0			内						0.3	0.3	3.1	8.0				11.4					
合 計		0.3	9.2	17.4	8.2								0.3	9.2	17.4	8.2				35.1	合 計	0.3	9.2	17.4	8.2								0.3	9.2	17.4	8.2				35.1								
<p>(注) 1. 本表はトータルステーションを用いた細部測量を行う場合に適用するものとし、GNSS 測量機等を用いた細部測量を行う場合には別途計上する。</p> <p>2. 本表は耕地、平地部の標準作業歩掛である。項目「作業計画」については、1業務あたりの人工数と、作業量に基づく人工数を加えて積算するものとする。</p> <p>3. 9-1-2 現地測量については、作業量の補正にあたり、本表の標準歩掛に対して下記補正式により算出した補正係数を乗じて求めるものとする。          なお、補正係数 (y/100) は小数2位 (小数3位四捨五入) まで算出する。          ただし、この式の適用範囲は0.2km<sup>2</sup>以下とし、適用範囲を超えるものについては別途計上する。          作業量補正式 <math>y = 718.95 \times A + 28.105</math> (%)          A : 作業量 (km<sup>2</sup>)</p> <p>4. 本歩掛には、関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。</p> <p>5. 地域、地形、縮尺の異なる場合は変化率表を使用するものとする。</p> <p>6. 基準点測量 (基準点の設置) は、別途計上する。</p> <p>7. 機械経費、通信運搬費等、材料費については「測量業務標準歩掛における各費目の直接人件費に対する割合」に基づき別途計上する。</p> <p>8. 本歩掛の作業計画は、公共測量作業規程第114条に基づき、工程別に作成するものである。</p>																		<p>(注) 1. 本表はトータルステーションを用いた細部測量を行う場合に適用するものとし、GNSS 測量機等を用いた細部測量を行う場合には別途計上する。</p> <p>2. 本表は耕地、平地部の標準作業歩掛である。項目「作業計画」については、1業務あたりの人工数と、作業量に基づく人工数を加えて積算するものとする。</p> <p>3. 9-1-2 現地測量については、作業量の補正にあたり、本表の標準歩掛に対して下記補正式により算出した補正係数を乗じて求めるものとする。          なお、補正係数 (y/100) は小数2位 (小数3位四捨五入) まで算出する。          ただし、この式の適用範囲は0.2km<sup>2</sup>以下とし、適用範囲を超えるものについては別途計上する。          作業量補正式 <math>y = 718.95 \times A + 28.105</math> (%)          A : 作業量 (km<sup>2</sup>)</p> <p>4. 本歩掛には、関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。</p> <p>5. 地域、地形、縮尺の異なる場合は変化率表を使用するものとする。</p> <p>6. 基準点測量 (基準点の設置) は、別途計上する。</p> <p>7. 機械経費、通信運搬費等、材料費については「測量業務標準歩掛における各費目の直接人件費に対する割合」に基づき別途計上する。</p> <p>(追加)</p>																														

業 種	測量業務
-----	------

改 正					現 行					備 考
<b>第 1 2 節 機械経費等</b>					<b>第 1 2 節 機械経費等</b>					
1 2 - 1 機械経費, 通信運搬費等, 材料費					1 2 - 1 機械経費, 通信運搬費等, 材料費					
(1) 測量業務標準歩掛における各費目の直接人件費に対する割合					(1) 測量業務標準歩掛における各費目の直接人件費に対する割合					
作業	作業名	機械経费率	通信運搬費等率	材料费率	作業	作業名	機械経费率	通信運搬費等率	材料费率	
2-1-1	1級基準点測量 新点5点	11.5%	1.5%	2.5%	2-1-1	1級基準点測量 新点5点	11.0%	1.5%	2.5%	
2-2-1-1	2級基準点測量 新点10点 伐採有り	9.0%	6.5%	2.0%	2-2-1-1	2級基準点測量 新点10点 伐採有り	9.0%	6.5%	2.0%	
2-2-1-2	2級基準点測量 新点10点 伐採なし	9.5%	1.5%	2.5%	2-2-1-2	2級基準点測量 新点10点 伐採なし	9.5%	2.0%	2.5%	
2-3-1-1	3級基準点測量 新点20点 伐採有り 永久標識設置有り	2.5%	4.0%	1.0%	2-3-1-1	3級基準点測量 新点20点 伐採有り 永久標識設置有り	2.5%	4.0%	1.0%	
2-3-1-2	3級基準点測量 新点20点 伐採有り 永久標識設置なし	2.5%	4.0%	1.0%	2-3-1-2	3級基準点測量 新点20点 伐採有り 永久標識設置なし	2.5%	4.0%	1.0%	
2-3-1-3	3級基準点測量 新点20点 伐採なし 永久標識設置有り	2.5%	1.5%	1.0%	2-3-1-3	3級基準点測量 新点20点 伐採なし 永久標識設置有り	3.0%	1.5%	1.0%	
2-3-1-4	3級基準点測量 新点20点 伐採なし 永久標識設置なし	2.5%	1.5%	1.0%	2-3-1-4	3級基準点測量 新点20点 伐採なし 永久標識設置なし	3.0%	1.5%	1.5%	
2-4-1-1	4級基準点測量 新点35点 永久標識設置なし 伐採有り	2.5%	7.0%	2.0%	2-4-1-1	4級基準点測量 新点35点 永久標識設置なし 伐採有り	3.0%	7.5%	2.5%	
2-4-1-2	4級基準点測量 新点35点 永久標識設置なし 伐採なし	2.5%	2.5%	2.5%	2-4-1-2	4級基準点測量 新点35点 永久標識設置なし 伐採なし	3.0%	3.0%	2.5%	
2-5-1	基準点設置 新点10点 地上埋設 (普通)	1.5%	3.0%	15.5%	2-5-1	基準点設置 新点10点 地上埋設 (普通)	1.5%	3.0%	15.0%	
2-5-2	基準点設置 新点10点 地上埋設 (上面舗装)	1.5%	3.0%	16.0%	2-5-2	基準点設置 新点10点 地上埋設 (上面舗装)	1.5%	3.0%	16.0%	
2-5-3	基準点設置 新点10点 地下埋設	1.5%	3.0%	12.0%	2-5-3	基準点設置 新点10点 地下埋設	1.5%	3.0%	12.0%	
2-5-4	基準点設置 新点10点 屋上埋設	2.0%	2.0%	10.0%	2-5-4	基準点設置 新点10点 屋上埋設	2.0%	2.0%	10.0%	
2-5-5	基準点設置 新点10点 コンクリート杭設置	2.0%	2.0%	5.0%	2-5-5	基準点設置 新点10点 コンクリート杭設置	2.0%	2.0%	4.5%	
3-1-1	水準測量 1級水準測量観測 (レベル等による)	9.5%	0.5%	1.0%	3-1-1	水準測量 1級水準測量観測 (レベル等による)	9.5%	0.5%	1.0%	
3-1-2	水準測量 2級水準測量観測 (レベル等による)	6.0%	1.0%	1.0%	3-1-2	水準測量 2級水準測量観測 (レベル等による)	6.0%	1.0%	1.0%	
3-1-3	水準測量 3級水準測量観測 (レベル等による)	3.5%	0.5%	1.5%	3-1-3	水準測量 3級水準測量観測 (レベル等による)	3.0%	1.0%	1.5%	
3-1-4	水準測量 4級水準測量観測 (レベル等による)	2.5%	1.0%	3.5%	3-1-4	水準測量 4級水準測量観測 (レベル等による)	2.5%	1.0%	3.5%	
3-2-1	水準点設置 水準点設置 (永久標識)	2.0%	1.5%	19.0%	3-2-1	水準点設置 水準点設置 (永久標識)	2.0%	2.0%	19.5%	
3-2-2	水準点設置 水準点設置 (永久標識以外)	1.5%	4.5%	3.0%	3-2-2	水準点設置 水準点設置 (永久標識以外)	1.5%	5.0%	3.0%	
4-1-1	路線測量 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%	4-1-1	路線測量 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%	
4-1-2	路線測量 現地踏査	2.0%	0.0%	7.0%	4-1-2	1級基準点測量 新点5点	2.0%	0.0%	7.5%	
4-1-3	路線測量 伐採	1.0%	0.0%	2.0%	4-1-3	2級基準点測量 新点10点 伐採有り	1.0%	0.0%	2.0%	

業 種	測量業務
-----	------

改 正					現 行					備 考
作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率	作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率	
4-1-4	路線測量 線形決定(条件点の観測)	4.0%	0.0%	5.0%	4-1-4	路線測量 線形決定(条件点の観測)	3.5%	0.0%	5.0%	
4-1-5	路線測量 線形決定	1.0%	0.0%	2.5%	4-1-5	路線測量 線形決定	1.0%	0.0%	2.0%	
4-1-6	路線測量 I P 設置	3.5%	0.0%	3.0%	4-1-6	路線測量 I P 設置	3.5%	0.0%	3.5%	
4-1-7	路線測量 中心線測量	4.0%	0.0%	6.0%	4-1-7	路線測量 中心線測量	4.0%	0.0%	6.0%	
4-1-8	路線測量 仮B M設置測量	2.5%	0.0%	2.0%	4-1-8	路線測量 仮B M設置測量	2.5%	0.0%	2.5%	
4-1-9	路線測量 縦断測量	2.5%	0.0%	3.0%	4-1-9	路線測量 縦断測量	2.5%	0.0%	3.0%	
4-1-10	路線測量 横断測量	2.5%	0.0%	3.0%	4-1-10	路線測量 横断測量	2.5%	0.0%	3.0%	
4-1-11	路線測量 詳細測量(縦断測量)	3.0%	0.0%	9.0%	4-1-11	路線測量 詳細測量(縦断測量)	3.0%	0.0%	9.5%	
4-1-12	路線測量 詳細測量(横断測量)	3.0%	0.0%	5.5%	4-1-12	路線測量 詳細測量(横断測量)	2.5%	0.0%	6.0%	
4-1-13	路線測量 用地幅杭設置測量	4.0%	0.0%	6.5%	4-1-13	路線測量 用地幅杭設置測量	3.5%	0.0%	6.5%	
5-1-1	河川測量 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%	5-1-1	河川測量 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%	
5-1-2	河川測量 現地踏査	1.0%	0.0%	6.5%	5-1-2	河川測量 現地踏査	1.5%	0.0%	6.5%	
5-1-3	河川測量 距離標設置測量	4.5%	0.0%	19.0%	5-1-3	河川測量 距離標設置測量	4.0%	0.0%	19.5%	
5-1-4	河川測量 水準基標測量	6.0%	0.0%	0.5%	5-1-4	河川測量 水準基標測量	6.0%	0.0%	1.0%	
5-1-5	河川測量 河川定期縦断測量 直接水準	3.0%	0.0%	5.5%	5-1-5	河川測量 河川定期縦断測量 直接水準	3.0%	0.0%	6.0%	
5-1-6	河川測量 河川定期横断測量 直接水準(平地)	2.5%	0.0%	1.0%	5-1-6	河川測量 河川定期横断測量 直接水準(平地)	2.5%	0.0%	1.0%	
5-1-7	河川測量 河川定期横断測量 複写	9.0%	0.0%	12.0%	5-1-7	河川測量 河川定期横断測量 複写	7.5%	0.0%	12.5%	
5-1-8	河川測量 河川定期横断測量 直接水準(山地)	3.5%	0.0%	1.5%	5-1-8	河川測量 河川定期横断測量 直接水準(山地)	3.5%	0.0%	1.5%	
5-1-9	河川測量 河川定期横断測量 間接水準(山地)	3.0%	0.0%	2.0%	5-1-9	河川測量 河川定期横断測量 間接水準(山地)	2.5%	0.0%	2.0%	
5-1-10	河川測量 法線測量	4.0%	0.0%	4.0%	5-1-10	河川測量 法線測量	4.0%	0.0%	4.0%	
6-1-1	深淺測量 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%	6-1-1	深淺測量 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%	
6-2-1-1	深淺測量 ダム・貯水池深淺測量	1.5%	0.0%	2.5%	6-2-1-1	深淺測量 ダム・貯水池深淺測量	1.5%	0.0%	2.5%	
6-2-1-2	深淺測量 ダム・貯水池深淺測量+音響測深機	2.5%	0.0%	2.5%	6-2-1-2	深淺測量 ダム・貯水池深淺測量+音響測深機	2.5%	0.0%	2.5%	
6-3-1-1	深淺測量 河川深淺測量	2.0%	0.0%	2.5%	6-3-1-1	深淺測量 河川深淺測量	2.0%	0.0%	2.5%	
6-3-1-2	深淺測量 河川深淺測量+音響測深機	3.5%	0.0%	2.5%	6-3-1-2	深淺測量 河川深淺測量+音響測深機	3.5%	0.0%	2.5%	



業 種	測量業務
-----	------

改 正					現 行					備 考
作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率	作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率	
6-4-1-1	深浅測量 海岸深浅測量	2.5%	0.0%	3.0%	6-4-1-1	深浅測量 海岸深浅測量	2.5%	0.0%	3.0%	
6-4-1-2	深浅測量 海岸深浅測量+音響測深機	4.0%	0.0%	3.0%	6-4-1-2	深浅測量 海岸深浅測量+音響測深機	4.0%	0.0%	3.0%	
7-1-1-1	用地測量 作業計画 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%	7-1-1-1	用地測量 作業計画 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%	
7-1-1-2	用地測量 作業計画 現地踏査	1.0%	0.0%	3.5%	7-1-1-2	用地測量 作業計画 現地踏査	1.0%	0.0%	4.0%	
7-1-2-1	用地測量 資料調査 公図等の転写 (地積測量図以外の公図等の転写)	1.0%	0.0%	2.0%	7-1-2-1	用地測量 資料調査 公図等の転写 (地積測量図以外の公図等の転写)	1.0%	0.0%	2.0%	
7-1-2-2	用地測量 資料調査 地積測量図転写 (地積測量図のみの転写)	1.0%	0.0%	0.5%	7-1-2-2	用地測量 資料調査 地積測量図転写 (地積測量図のみの転写)	1.5%	0.0%	0.5%	
7-1-2-3	用地測量 資料調査 土地の登記記録調査	0.5%	0.0%	0.5%	7-1-2-3	用地測量 資料調査 土地の登記記録調査	0.5%	0.0%	0.5%	
7-1-2-4	用地測量 資料調査 建物の登記記録調査	1.0%	0.0%	0.5%	7-1-2-4	用地測量 資料調査 建物の登記記録調査	1.0%	0.0%	0.5%	
7-1-2-5	用地測量 資料調査 権利者確認調査(当初)	0.5%	0.0%	0.0%	7-1-2-5	用地測量 資料調査 権利者確認調査(当初)	0.5%	0.0%	0.0%	
7-1-2-6	用地測量 資料調査 権利者確認調査(追跡)	0.5%	0.0%	0.0%	7-1-2-6	用地測量 資料調査 権利者確認調査(追跡)	0.5%	0.0%	0.0%	
7-1-2-7	用地測量 資料調査 公図等転写連続図作成	0.0%	0.0%	1.0%	7-1-2-7	用地測量 資料調査 公図等転写連続図作成	0.0%	0.0%	1.0%	
7-1-3-1	用地測量 境界確認 復元測量	3.5%	0.0%	3.0%	7-1-3-1	用地測量 境界確認 復元測量	3.5%	0.0%	3.0%	
7-1-3-2	用地測量 境界確認 境界確認	0.5%	0.0%	4.0%	7-1-3-2	用地測量 境界確認 境界確認	0.5%	0.0%	4.5%	
7-1-3-3	用地測量 境界確認 土地境界確認書作成	1.5%	0.0%	0.5%	7-1-3-3	用地測量 境界確認 土地境界確認書作成	1.5%	0.0%	1.0%	
7-1-4-1	用地測量 境界測量 補助基準点の設置	3.0%	0.0%	3.0%	7-1-4-1	用地測量 境界測量 補助基準点の設置	3.0%	0.0%	3.5%	
7-1-4-2	用地測量 境界測量 境界測量	3.0%	0.0%	2.0%	7-1-4-2	用地測量 境界測量 境界測量	3.0%	0.0%	2.0%	
7-1-4-3	用地測量 境界測量 用地境界仮杭設置	3.5%	0.0%	5.0%	7-1-4-3	用地測量 境界測量 用地境界仮杭設置	3.0%	0.0%	5.0%	
7-1-4-4	用地測量 境界測量 用地境界杭設置	5.0%	0.0%	21.0%	7-1-4-4	用地測量 境界測量 用地境界杭設置	4.5%	0.0%	19.0%	
7-1-5	用地測量 境界点間測量	4.0%	0.0%	3.0%	7-1-5	用地測量 境界点間測量	4.0%	0.0%	3.0%	
7-1-6	用地測量 面積計算	0.0%	0.0%	0.0%	7-1-6	用地測量 面積計算	0.0%	0.0%	0.0%	
7-1-7-1	用地測量 用地実測図原図等の作成 用地実測図原図作成	0.0%	0.0%	0.0%	7-1-7-1	用地測量 用地実測図原図等の作成 用地実測図原図作成	0.0%	0.0%	0.0%	
7-1-7-2	用地測量 用地実測図原図等の作成 用地現況測量(建物等)	3.0%	0.0%	2.5%	7-1-7-2	用地測量 用地実測図原図等の作成 用地現況測量(建物等)	3.0%	0.0%	2.5%	
7-1-7-3	用地測量 用地実測図原図等の作成 用地平面図作成	0.0%	0.0%	0.5%	7-1-7-3	用地測量 用地実測図原図等の作成 用地平面図作成	0.0%	0.0%	0.5%	
7-1-7-4	用地測量 用地実測図原図等の作成 土地調書作成	0.0%	0.0%	0.0%	7-1-7-4	用地測量 用地実測図原図等の作成 土地調書作成	0.0%	0.0%	0.0%	
7-3-1	用地測量 公共用地境界確定協議 公共用地管理者との打合せ	0.5%	0.0%	0.5%	7-3-1	用地測量 公共用地境界確定協議 公共用地管理者との打合せ	0.5%	0.0%	0.5%	

業 種	測量業務
-----	------

改 正					現 行					備 考
作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率	作業	作業名	機械経費率	通信運搬費等率	材料費率	
7-3-2	用地測量 公共用地境界確定協議 現況実測平面図作成	3.5%	0.0%	2.5%	7-3-2	用地測量 公共用地境界確定協議 現況実測平面図作成	3.5%	0.0%	2.5%	
7-3-3	用地測量 公共用地境界確定協議 横断面図作成	2.5%	0.0%	1.5%	7-3-3	用地測量 公共用地境界確定協議 横断面図作成	2.5%	0.0%	1.5%	
7-3-4	用地測量 公共用地境界確定協議 依頼書作成	0.0%	0.0%	0.0%	7-3-4	用地測量 公共用地境界確定協議 依頼書作成	0.0%	0.0%	0.0%	
7-3-5	用地測量 公共用地境界確定協議 協議書作成	0.5%	0.0%	0.5%	7-3-5	用地測量 公共用地境界確定協議 協議書作成	0.5%	0.0%	0.5%	
8-2-1-1	撮影 撮影 (デジタル) 撮影計画	0.0%	0.0%	0.5%	8-2-1-1	撮影 撮影 (デジタル) 撮影計画	0.0%	0.0%	0.5%	
8-2-1-2	撮影 撮影 (デジタル) 総運航				8-2-1-2	撮影 撮影 (デジタル) 総運航				
8-2-1-3	撮影 撮影 (デジタル) 撮影				8-2-1-3	撮影 撮影 (デジタル) 撮影				
8-2-1-4	撮影 撮影 (デジタル) 滞留	0.0%	1.5%	0.0%	8-2-1-4	撮影 撮影 (デジタル) 滞留	0.0%	1.5%	0.0%	
8-2-1-5	撮影 撮影 (デジタル) GNSS/IMU 計算	0.5%	0.0%	0.0%	8-2-1-5	撮影 撮影 (デジタル) GNSS/IMU 計算	0.5%	0.0%	0.0%	
8-2-1-6	撮影 撮影 (デジタル) 数値写真作成	60.5%	0.0%	13.5%	8-2-1-6	撮影 撮影 (デジタル) 数値写真作成	65.0%	0.0%	10.5%	
8-3-1	標定点及び同時調整 対空標識の設置 (写真縮尺 1/10, 000~12, 500)	1.0%	0.5%	2.0%	8-3-1	標定点及び同時調整 対空標識の設置 (写真縮尺 1/10, 000~12, 500)	1.0%	0.5%	2.5%	
8-3-2	標定点測量及び同時調整 標定点測量	8.0%	0.0%	0.5%	8-3-2	標定点測量及び同時調整 標定点測量	7.0%	0.0%	0.5%	
8-3-3	標定点測量及び同時調整 簡易水準測量	6.0%	0.5%	0.5%	8-3-3	標定点測量及び同時調整 簡易水準測量	5.5%	0.5%	1.5%	
8-3-5	標定点測量及び同時調整 同時調整	31.0%	0.0%	0.0%	8-3-5	標定点測量及び同時調整 同時調整	33.5%	0.0%	0.0%	
8-4-1-1	数値図化 数値図化 レベル1, 000 作業計画	0.5%	0.0%	0.0%	8-4-1-1	数値図化 数値図化 レベル1, 000 作業計画	0.5%	0.0%	0.0%	
8-4-1-2	数値図化 数値図化 レベル1, 000 現地調査	3.0%	0.5%	2.0%	8-4-1-2	数値図化 数値図化 レベル1, 000 現地調査	3.0%	0.5%	2.0%	
8-4-1-3	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値図化	35.0%	0.0%	0.5%	8-4-1-3	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値図化	36.0%	0.0%	0.5%	
8-4-1-4	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値編集	12.5%	0.0%	0.5%	8-4-1-4	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値編集	11.5%	0.0%	0.5%	
8-4-1-5	数値図化 数値図化 レベル1, 000 補測編集	7.5%	0.5%	3.0%	8-4-1-5	数値図化 数値図化 レベル1, 000 補測編集	7.5%	0.5%	3.0%	
8-4-1-6	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値地形図データ ファイルの作成	16.0%	0.0%	0.0%	8-4-1-6	数値図化 数値図化 レベル1, 000 数値地形図データ ファイルの作成	14.5%	0.0%	0.0%	
8-4-2-1	数値図化 数値図化 レベル2, 500 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%	8-4-2-1	数値図化 数値図化 レベル2, 500 作業計画	0.0%	0.0%	0.0%	
8-4-2-2	数値図化 数値図化 レベル2, 500 現地調査	2.0%	0.5%	2.0%	8-4-2-2	数値図化 数値図化 レベル2, 500 現地調査	2.0%	0.5%	2.0%	
8-4-2-3	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値図化	49.0%	0.0%	0.5%	8-4-2-3	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値図化	50.0%	0.0%	0.5%	
8-4-2-4	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値編集	14.0%	0.0%	0.0%	8-4-2-4	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値編集	12.5%	0.0%	0.0%	
8-4-2-5	数値図化 数値図化 レベル2, 500 補測編集	8.0%	0.5%	1.5%	8-4-2-5	数値図化 数値図化 レベル2, 500 補測編集	7.5%	0.5%	1.5%	

業 種	測量業務
-----	------

改 正					現 行					備 考
作業	作業名	機械経费率	通信運搬 费率	材料费率	作業	作業名	機械経费率	通信運搬 费率	材料费率	
8-4-2-6	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値地形図データ ファイルの作成	23.5%	0.0%	0.0%	8-4-2-6	数値図化 数値図化 レベル2, 500 数値地形図データ ファイルの作成	21.5%	0.0%	0.0%	
9-1-1	現地測量 (S=1/500) 現地測量 (作業計画)	0.0%	0.0%	0.0%	9-1-1	現地測量 (S=1/500) 現地測量 (作業計画)	0.0%	0.0%	0.0%	
9-1-2	現地測量 (S=1/500) 現地測量	6.0%	0.5%	2.0%	9-1-2	現地測量 (S=1/500) 現地測量	6.5%	0.5%	2.0%	
10-2-1-1	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 全体計画	1.0%	0.0%	0.0%	10-2-1-1	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 全体計画	1.0%	0.0%	0.0%	
10-2-1-2	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 計測計画	9.5%	0.0%	5.0%	10-2-1-2	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 計測計画	8.5%	0.0%	5.5%	
10-2-1-3	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 総運航				10-2-1-3	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 総運航				
10-2-1-4	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 計測				10-2-1-4	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 計測				
10-2-1-5	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 滞留	0.0%	1.5%	0.0%	10-2-1-5	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 滞留	0.0%	1.5%	0.0%	
10-2-1-6	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 調整点の設置	29.5%	0.0%	1.0%	10-2-1-6	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 調整点の設置	28.0%	0.0%	1.0%	
10-2-1-7	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 点群データ及び オリジナルデータ作成	11.0%	0.0%	0.0%	10-2-1-7	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 点群データ及び オリジナルデータ作成	9.5%	0.0%	0.0%	
10-2-1-8	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 グラウンドデー タ作成	11.5%	0.0%	0.5%	10-2-1-8	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 グラウンドデー タ作成	10.5%	0.0%	0.5%	
10-2-1-9	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 グリッド (標 高) データ作成	11.5%	0.0%	0.0%	10-2-1-9	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 グリッド (標 高) データ作成	10.0%	0.0%	0.0%	
10-2-1-10	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 等高線データ作 成	11.0%	0.0%	0.0%	10-2-1-10	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 等高線データ作 成	10.0%	0.0%	0.0%	
10-2-1-11	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 成果データファ イルの作成	10.5%	0.0%	2.0%	10-2-1-11	航空レーザ測量 数値図化 レベル1, 000 成果データファ イルの作成	9.5%	0.0%	2.0%	
<p>(2) 測量業務標準歩掛における作業量に対する割合</p> <p>11-1 UAV写真点群測量 機械経費等 (千円) = 3,405 × (作業量 : km<sup>2</sup>) + 93</p> <p>11-2 地上レーザ測量 機械経費等 (千円) = 5,996 × (作業量 : km<sup>2</sup>) + 219 機械経費等には機械経費, 通信運搬等費等, 材料費を含むものとし, 精度管理費等の算出には以下の機械経 費を用いるものとする。</p> <p>11-1 UAV写真点群測量 機械経費 (千円) = 機械経費等 (千円) × 0.70</p> <p>11-2 地上レーザ測量 機械経費 (千円) = 機械経費等 (千円) × 0.75</p>					<p>(2) 測量業務標準歩掛における作業量に対する割合</p> <p>11-1 UAV写真点群測量 機械経費等 (千円) = 3,405 × (作業量 : km<sup>2</sup>) + 93</p> <p>11-2 地上レーザ測量 機械経費等 (千円) = 5,996 × (作業量 : km<sup>2</sup>) + 219 機械経費等には機械経費, 通信運搬等費等, 材料費を含むものとし, 精度管理費等の算出には以下の機械経 費を用いるものとする。</p> <p>11-1 UAV写真点群測量 機械経費 (千円) = 機械経費等 (千円) × 0.70</p> <p>11-2 地上レーザ測量 機械経費 (千円) = 機械経費等 (千円) × 0.75</p>					

## 第2編 地質調査業務

改 正	現 行
<p><b>第 1 章 地質調査積算基準</b></p> <p><b>第 1 節 地質調査積算基準</b></p> <p>1-2 地質調査業務費</p> <p>1-2-2 地質調査業務費構成費目の内容</p> <p>(1) 一般調査業務費</p> <p>(ハ) 業務管理費</p> <p>業務管理費は、純調査費のうち、直接調査費、間接調査費以外の経費であり、土質試験等の専門調査業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用、事務職員の人件費、オンライン電子納品に要する費用、情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料）、PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む）、熱中症対策費用を含む。</p> <p>なお業務管理費は、一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。</p> <p>また、業務管理費は諸経费率算定の対象額としない。</p>	<p><b>第 1 章 地質調査積算基準</b></p> <p><b>第 1 節 地質調査積算基準</b></p> <p>1-2 地質調査業務費</p> <p>1-2-2 地質調査業務費構成費目の内容</p> <p>(1) 一般調査業務費</p> <p>(ハ) 業務管理費</p> <p>業務管理費は、純調査費のうち、直接調査費、間接調査費以外の経費であり、土質試験等の専門調査業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。</p> <p>なお業務管理費は、一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。</p> <p>また、業務管理費は諸経费率算定の対象額としない。</p>

改 正

## 第1章 地質調査積算基準

### 第1節 地質調査積算基準

#### 1-3 地質調査業務費の積算方法

別表第1

##### (1) 諸経费率標準値

対 象 額	100万円以下	100万円を超え3000万円以下		3000万円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(2)の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
		A	b	
率又は変数値	82.5%	290.2	-0.091	60.6%

現 行

## 第1章 地質調査積算基準

### 第1節 地質調査積算基準

#### 1-3 地質調査業務費の積算方法

別表第1

##### (1) 諸経费率標準値

対 象 額	100万円以下	100万円を超え3000万円以下		3000万円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(2)の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
		A	b	
率又は変数値	59.9%	285.3	-0.113	40.8%

改 正

## 第2章 地質調査標準歩掛等

### 第2節 機械ボーリング（土質ボーリング・岩盤ボーリング）

#### 2-3 サウンディング及び原位置試験

##### 2-3-1 適用範囲

サウンディング及び原位置試験は、市場単価方式による地質調査に適用する。

##### 1. 市場単価が適用できる範囲

サウンディング及び原位置試験のうち、標準貫入試験、孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験）、現場透水試験、スクリーウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）、機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験、ポータブルコーン貫入試験に適用する。

#### 2-3-3 市場単価の設定

##### 2. 市場単価の規格・仕様区分

表2.3.1 サウンディング及び原位置試験の規格区分

種 別	規 格	単 位
標準貫入試験	粘性土・シルト	回
	砂・砂質土	〃
	礫混じり土砂	〃
	玉石混じり土砂	〃
	固結シルト・固結粘土	〃
	軟岩	〃
	孔内載荷試験 (プレッシャーメータ試験・ ボアホールジャッキ試験)	普通載荷 (2.5MN/m <sup>2</sup> 以下) GL-50m以内
中圧載荷 (2.5~10MN/m <sup>2</sup> ) GL-50m以内		〃
高圧載荷 (10~20MN/m <sup>2</sup> ) GL-50m以内		〃
現場透水試験	オーガー法 GL-10m以内	〃
	ケーシング法 GL-10m以内	〃
	一重管式 GL-20m以内	〃
	二重管式 GL-20m以内	〃
	揚水法 GL-20m以内	〃
スクリーウエイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)	GL-10m以内 N値4以内	m
機械式コーン(オランダ式 二重管コーン)貫入試験	20kN GL-30m以内	〃
	100kN GL-30m以内	〃
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m以内	〃
	二重管式 GL-5m以内	〃

上表以外は別途計上する。

現 行

## 第2章 地質調査標準歩掛等

### 第2節 機械ボーリング（土質ボーリング・岩盤ボーリング）

#### 2-3 サウンディング及び原位置試験

##### 2-3-1 適用範囲

サウンディング及び原位置試験は、市場単価方式による地質調査に適用する。

##### 1. 市場単価が適用できる範囲

サウンディング及び原位置試験のうち、標準貫入試験、孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験）、現場透水試験、スウェーデン式サウンディング、機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験、ポータブルコーン貫入試験に適用する。

#### 2-3-3 市場単価の設定

##### 2. 市場単価の規格・仕様区分

表2.3.1 サウンディング及び原位置試験の規格区分

種 別	規 格	単 位
標準貫入試験	粘性土・シルト	回
	砂・砂質土	〃
	礫混じり土砂	〃
	玉石混じり土砂	〃
	固結シルト・固結粘土	〃
	軟岩	〃
	孔内載荷試験 (プレッシャーメータ試験・ ボアホールジャッキ試験)	普通載荷 (2.5MN/m <sup>2</sup> 以下) GL-50m以内
中圧載荷 (2.5~10MN/m <sup>2</sup> ) GL-50m以内		〃
高圧載荷 (10~20MN/m <sup>2</sup> ) GL-50m以内		〃
現場透水試験	オーガー法 GL-10m以内	〃
	ケーシング法 GL-10m以内	〃
	一重管式 GL-20m以内	〃
	二重管式 GL-20m以内	〃
	揚水法 GL-20m以内	〃
スウェーデン式サウンディング	GL-10m以内 N値4以内	m
機械式コーン(オランダ式 二重管コーン)貫入試験	20kN GL-30m以内	〃
	100kN GL-30m以内	〃
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m以内	〃
	二重管式 GL-5m以内	〃

上表以外は別途計上する。

**改 正**

**現 行**

2-3-5 日当たり作業量  
日当たり作業量は下表を標準とする。

表2.3.3 サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量

種 別 ・ 規 格	単 位	日 当 たり 作 業 量
標準貫入試験	粘性土・シルト	回 12.0
	砂・砂質土	〃 10.0
	礫混じり土砂	〃 8.0
	玉石混じり土砂	〃 7.0
	固結シルト・固結粘土	〃 7.0
	軟岩	〃 7.0
孔内载荷試験 (プレッシャーメータ試験・ ポアホールジャッキ試験)	普通载荷 (2.5MN/m <sup>2</sup> 以下) GL-50m以内	〃 3.0
	中圧载荷 (2.5~10MN/m <sup>2</sup> ) GL-50m以内	〃 2.0
	高圧载荷 (10~20MN/m <sup>2</sup> ) GL-50m以内	〃 2.0
現場透水試験	オーガー法 GL-10m以内	〃 2.0
	ケーシング法 GL-10m以内	〃 2.0
	一重管式 GL-20m以内	〃 1.0
	二重管式 GL-20m以内	〃 1.0
	揚水法 GL-20m以内	〃 1.0
スクリーウエイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)	GL-10m以内 N値4以内	m 22.0
機械式コーン (オランダ式 二重管コーン) 貫入試験	20kN GL-30m以内	〃 12.0
	100kN GL-30m以内	〃 11.0
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m以内	〃 25.0
	二重管式 GL-5m以内	〃 15.0

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

2-3-5 日当たり作業量  
日当たり作業量は下表を標準とする。

表2.3.3 サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量

種 別 ・ 規 格	単 位	日 当 たり 作 業 量
標準貫入試験	粘性土・シルト	回 12.0
	砂・砂質土	〃 10.0
	礫混じり土砂	〃 8.0
	玉石混じり土砂	〃 7.0
	固結シルト・固結粘土	〃 7.0
	軟岩	〃 7.0
孔内载荷試験 (プレッシャーメータ試験・ ポアホールジャッキ試験)	普通载荷 (2.5MN/m <sup>2</sup> 以下) GL-50m以内	〃 3.0
	中圧载荷 (2.5~10MN/m <sup>2</sup> ) GL-50m以内	〃 2.0
	高圧载荷 (10~20MN/m <sup>2</sup> ) GL-50m以内	〃 2.0
現場透水試験	オーガー法 GL-10m以内	〃 2.0
	ケーシング法 GL-10m以内	〃 2.0
	一重管式 GL-20m以内	〃 1.0
	二重管式 GL-20m以内	〃 1.0
	揚水法 GL-20m以内	〃 1.0
スウェーデン式サウンディング	GL-10m以内 N値4以内	m 22.0
機械式コーン (オランダ式 二重管コーン) 貫入試験	20kN GL-30m以内	〃 12.0
	100kN GL-30m以内	〃 11.0
ポータブルコーン貫入試験	単管式 GL-5m以内	〃 25.0
	二重管式 GL-5m以内	〃 15.0

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。



改 正	現 行										
<p>2-7 解析等調査業務 2-7-1 適用範囲 機械ボーリングの解析等調査業務を含めた業務に適用する。</p> <p>2-7-2 計画準備 本歩掛は、調査計画の立案及び業務計画書を作成する歩掛である。 (1業務当り)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工程 \ 職種</th> <th style="text-align: center;">主任技師</th> <th style="text-align: center;">技師(A)</th> <th style="text-align: center;">技師(B)</th> <th style="text-align: center;">技師(C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">計画準備</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2-7-3 単価の適用 1. 単価が適用できる範囲 1. 解析等調査業務のうち、既存資料の収集・現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、総合解析とりまとめ、打合せとする。 2. 単価は、特別調査等により計上する。 3. 直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、「土木設計業務等積算基準」におけるその他原価の対象とし、それ以外の部分は直接調査費に計上する。 4. 直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、「土木設計業務等の電子納品要領」、「地質調査資料整理要領」等に基づいて作成する場合にも適用でき、費用についても含む。 5. ダム、トンネル、地すべり、砂防等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。</p> <p>2-7-4 単価の設定 1. 単価の構成と範囲 1-4. 総合解析とりまとめ (2)試験種目数別の補正 現地で行われる調査、室内試験等を含む調査の種目数は、0～3種を標準とし、これを超える場合には、補正する。 なお、試験種目は、サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、孔内載荷試験(プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験)、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スクリーウエイト貫入試験(旧スウェーデン式サウンディング試験)、機械式コーン(オランダ式二重管コーン)貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、化学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場CBR試験等の区分とする。 (3)単価は、コピー代等を含む。 (4)本単価は内業単価である。</p>	工程 \ 職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	計画準備	1.5	2.5	2.5	2.0	<p>2-7 解析等調査業務 2-7-1 適用範囲 機械ボーリングの解析等調査業務を含めた業務に適用することとし、単価は、特別調査等により計上する。</p> <p>(追加)</p> <p>(追加) 1. 単価が適用できる範囲 1. 解析等調査業務のうち、既存資料の収集・現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、総合解析とりまとめ、打合せとする。 (追加) 2. 直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、「土木設計業務等積算基準」におけるその他原価の対象とし、それ以外の部分は直接調査費に計上する。 3. 直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、「土木設計業務等の電子納品要領」、「地質調査資料整理要領」等に基づいて作成する場合にも適用でき、費用についても含む。 4. ダム、トンネル、地すべり、砂防等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。</p> <p>2-7-2 単価の設定 1. 単価の構成と範囲 1-4. 総合解析とりまとめ (2)試験種目数別の補正 現地で行われる調査、室内試験等を含む調査の種目数は、0～3種を標準とし、これを超える場合には、補正する。 なお、試験種目は、サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、孔内載荷試験(プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験)、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スウェーデン式サウンディング、機械式コーン(オランダ式二重管コーン)貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、化学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場CBR試験等の区分とする。 (3)単価は、コピー代等を含む。 (4)本単価は内業単価である。</p>
工程 \ 職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)							
計画準備	1.5	2.5	2.5	2.0							

改 正															
<p><b>第4節 軟弱地盤技術解析</b></p> <p>4-2 軟弱地盤技術解析業務</p> <p>4-2-1 標準歩掛</p> <p>表4.1 検討断面が複数になる場合の補正</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総 合 補 正 倍 率</th> <th>適用範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤破壊（円弧すべり：現況及び対策後）</td> <td>割増率=0.165×断面数+0.835</td> <td>1 1断面まで</td> </tr> <tr> <td>地盤変形（簡便法：現況及び対策後）</td> <td>割増率=0.106×断面数+0.894</td> <td>6断面まで</td> </tr> <tr> <td>地盤圧密（一次元：現況及び対策後）</td> <td>割増率=0.085×断面数+0.915</td> <td>2 1断面まで</td> </tr> <tr> <td>地盤液状化（簡便法：現況及び対策後）</td> <td>割増率=0.045×断面数+0.955</td> <td>8断面まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 検討対策工法の選定とは、対策工法を抽出し各工法の特長、経済性を概略的に比較検討し、「対策後の検討」を実施する対象を、1つ又は複数選定するもので歩掛は6工法までの選定に適用する。  検討対策工法の選定には、既設構造物への影響評価、環境面への影響検討、新技術を含めた検討を含む。</p> <p>9. 最適工法の決定とは、検討対策工法の選定において工法を複数（2～6工法）選定した場合に、「対策後の検討」結果を踏まえ、総合比較により、最適工法を決定するものである。</p> <p>10. 本表は、表中の適用範囲欄に示す断面数までに適用し、これを超える場合には、別途計上する。</p> <p>11. 電子成果品作成費は、直接人件費に対する率により算出するものとし、算出方法は式4.1によるものとする。  電子成果品作成費=直接人件費×0.04 …………… 式4.1  ①1千円未満は切り捨て。  ②電子成果品作成費の上限は、400千円とする。</p> <p>12. その他原価、一般管理費等の積算は、「土木設計業務等積算基準」に準ずるものとする。</p> <p>13. 「4-1-4（9）その他、業務に含まれる作業」については、4-2-1標準歩掛を含む。</p>	項 目	総 合 補 正 倍 率	適用範囲	地盤破壊（円弧すべり：現況及び対策後）	割増率=0.165×断面数+0.835	1 1断面まで	地盤変形（簡便法：現況及び対策後）	割増率=0.106×断面数+0.894	6断面まで	地盤圧密（一次元：現況及び対策後）	割増率=0.085×断面数+0.915	2 1断面まで	地盤液状化（簡便法：現況及び対策後）	割増率=0.045×断面数+0.955	8断面まで
項 目	総 合 補 正 倍 率	適用範囲													
地盤破壊（円弧すべり：現況及び対策後）	割増率=0.165×断面数+0.835	1 1断面まで													
地盤変形（簡便法：現況及び対策後）	割増率=0.106×断面数+0.894	6断面まで													
地盤圧密（一次元：現況及び対策後）	割増率=0.085×断面数+0.915	2 1断面まで													
地盤液状化（簡便法：現況及び対策後）	割増率=0.045×断面数+0.955	8断面まで													

現 行															
<p><b>第4節 軟弱地盤技術解析</b></p> <p>4-2 軟弱地盤技術解析業務</p> <p>4-2-1 標準歩掛</p> <p>表4.1 検討断面が複数になる場合の補正</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総 合 補 正 倍 率</th> <th>適用範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤破壊（円弧すべり：現況及び対策後）</td> <td>割増率=0.165×断面数+0.835</td> <td>1 1断面まで</td> </tr> <tr> <td>地盤変形（簡便法：現況及び対策後）</td> <td>割増率=0.106×断面数+0.894</td> <td>6断面まで</td> </tr> <tr> <td>地盤圧密（一次元：現況及び対策後）</td> <td>割増率=0.085×断面数+0.915</td> <td>2 1断面まで</td> </tr> <tr> <td>地盤液状化（簡便法：現況及び対策後）</td> <td>割増率=0.045×断面数+0.955</td> <td>8断面まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 検討対策工法の選定とは、対策工法を抽出し各工法の特長、経済性を概略的に比較検討し、「対策後の検討」を実施する対象を、1つ又は複数選定するもので歩掛は6工法までの選定に適用する。  検討対策工法の選定には、既設構造物への影響評価、環境面への影響検討、新技術を含めた検討を含む。</p> <p>9. 最適工法の決定とは、検討対策工法の選定において工法を複数（2～6工法）選定した場合に、「対策後の検討」結果を踏まえ、総合比較により、最適工法を決定するものである。</p> <p>10. 本表は、表中の適用範囲欄に示す断面数までに適用し、これを超える場合には、別途計上する。</p> <p>11. 電子成果品作成費は、直接人件費に対する率により算出するものとし、算出方法は式4.1によるものとする。  電子成果品作成費=直接人件費×0.04 …………… 式4.1  ①1千円未満は切り捨て。  ②電子成果品作成費の上限は、400千円とする。</p> <p>12. その他原価、一般管理費等の積算は、「土木設計業務等積算基準」に準ずるものとする。</p> <p>(追加)</p>	項 目	総 合 補 正 倍 率	適用範囲	地盤破壊（円弧すべり：現況及び対策後）	割増率=0.165×断面数+0.835	1 1断面まで	地盤変形（簡便法：現況及び対策後）	割増率=0.106×断面数+0.894	6断面まで	地盤圧密（一次元：現況及び対策後）	割増率=0.085×断面数+0.915	2 1断面まで	地盤液状化（簡便法：現況及び対策後）	割増率=0.045×断面数+0.955	8断面まで
項 目	総 合 補 正 倍 率	適用範囲													
地盤破壊（円弧すべり：現況及び対策後）	割増率=0.165×断面数+0.835	1 1断面まで													
地盤変形（簡便法：現況及び対策後）	割増率=0.106×断面数+0.894	6断面まで													
地盤圧密（一次元：現況及び対策後）	割増率=0.085×断面数+0.915	2 1断面まで													
地盤液状化（簡便法：現況及び対策後）	割増率=0.045×断面数+0.955	8断面まで													

## 第3編 設計業務

改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 章 土木設計業務等積算基準</b></p> <p><b>第 1 節 土木設計業務等積算基準</b></p> <p>1-2 業務委託料</p> <p>2. 業務委託料構成費目の内容</p> <p>イ 直接原価</p> <p>(イ) 直接人件費 直接人件費は、業務に従事する者の人件費とする。</p> <p>(ロ) 直接経費（積上計上分） 直接経費は、業務処理に必要な経費とする。 直接経費（積上計上分）は、次に示すものとする。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 旅費交通費</p> <p style="margin-left: 20px;">b 電子成果品作成費</p> <p style="margin-left: 20px;">c 電子計算機使用料及び機械器具損料</p> <p style="margin-left: 20px;">d 特許使用料 等</p> <p>(ハ) 直接経費（積上計上するものを除く） 直接経費（積上計上分）以外の直接経費とする。 なお、特殊な技術計算，図面作成等の専門業に外注する場合に必要な経費，業務実績の登録等に要する費用を含む。</p> <p>ロ 間接原価</p> <p>(イ) 間接原価 当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費，水道光熱費等の経費，オンライン電子納品に要する費用，情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料），PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む）とする。</p> <p>※その他原価は直接経費（積上計上するものを除く）及び間接原価からなる。</p>	<p><b>第 1 章 土木設計業務等積算基準</b></p> <p><b>第 1 節 土木設計業務等積算基準</b></p> <p>1-2 業務委託料</p> <p>2. 業務委託料構成費目の内容</p> <p>イ 直接原価</p> <p>(イ) 直接人件費 直接人件費は、業務に従事する者の人件費とする。</p> <p>(ロ) 直接経費（積上計上分） 直接経費は、業務処理に必要な経費とする。 直接経費（積上計上分）は、次に示すものとする。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 旅費交通費</p> <p style="margin-left: 20px;">b 電子成果品作成費</p> <p style="margin-left: 20px;">c 電子計算機使用料及び機械器具損料</p> <p style="margin-left: 20px;">d 特許使用料 等</p> <p>(ハ) 直接経費（積上計上するものを除く） 直接経費（積上計上分）以外の直接経費とする。 なお、特殊な技術計算，図面作成等の専門業に外注する場合に必要な経費，業務実績の登録等に要する費用を含む。</p> <p>ロ 間接原価</p> <p>(イ) 間接原価 当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費，水道光熱費等の経費とする。</p> <p>※その他原価は直接経費（積上計上するものを除く）及び間接原価からなる。</p>	

改 正	現 行	備 考
<p><b>第2章 土木設計業務等標準歩掛</b></p> <p><b>第2節 道路設計標準歩掛</b></p> <p>2-5 その他</p> <p>(1) 打合せ            中間打合せの回数は5回を標準とし、必要に応じて打合せ回数を増減する。打合せ回数を変更する場合は、1回当たり、中間打合せ1回の人員を増減する。</p> <p>(2) 照明施設設計            照明施設設計は国土交通省「電気通信施設設計業務積算基準」によるものとする。</p>	<p><b>第2章 土木設計業務等標準歩掛</b></p> <p><b>第2節 道路設計標準歩掛</b></p> <p>2-5 その他</p> <p>(1) 打合せ            中間打合せの回数は5回を標準とし、必要に応じて打合せ回数を増減する。打合せ回数を変更する場合は、1回当たり、中間打合せ1回の人員を増減する。</p> <p>(追加)</p>	

改 正	現 行
<p><b>第 1 4 節 河川構造物設計</b></p> <p>1 4 - 3 護岸設計</p> <p>1 4 - 3 - 2 護岸詳細設計</p> <p>(1) 設計に必要な先行調査（現況河川解析，河道計画検討，測量，地質，環境等に関する調査）は実施済みで与条件とする。</p> <p>なお，先行調査が不足している場合には，必要に応じて別途調査を行うものとする。</p> <p>(2) 標準護岸歩掛は高水及び低水護岸を対象としているが高水護岸と築堤を同時に設計する場合の築堤は含むものとし本歩掛を適用するものとするが，築堤単独発注の場合は別途計上する。なお，標準護岸には矢板護岸が含まれるものとする。</p> <p>(3) 標準歩掛のうち「両岸」とは左右岸，同型式，同条件の護岸を同時設計する場合に適用する。</p> <p>(4) 基礎工法の検討における「軟弱地盤」とは，護岸の基礎工が計画される位置に下記条件の地層が 3 m 以上あるケースとする。</p> <p>1) 粘土地盤の場合</p> <p>① 標準貫入試験による N 値が 3 以下の地盤</p> <p>② 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入値が <math>0.3\text{N/mm}^2</math> 以下の地盤</p> <p>③ スクレーウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）において <b>980N 以下の荷重で沈下する地盤</b></p> <p>④ 一軸圧縮強さ <math>q_u</math> が <math>0.06\text{N/mm}^2</math> 以下の地盤</p> <p>⑤ 自然含水比が 40% 以上の沖積粘土の地盤</p> <p>2) 有機質土の地盤の場合</p> <p>3) 砂地盤の場合</p> <p>① 標準貫入試験による N 値が 10 以下の地盤</p> <p>② 粒径の揃った細砂の地盤</p> <p>(5) 本歩掛は，一般的な親水護岸（緩傾斜式，階段式等）は対象とするが，多自然型護岸については別途計上する。</p> <p>(6) 詳細設計は予備設計において，基本的事項（法線，護岸タイプ，環境護岸の配置，基礎工型式，施工法等）が決定されているという条件であり，予備設計なしで詳細設計を実施する場合，上記の条件は与条件とする。</p> <p>(7) 詳細設計における設計延長には取付け区間を含めるものとする。</p> <p>(8) 災害復旧緊急用の護岸設計も，原則的には詳細設計の本歩掛を適用するものとする。</p> <p>(9) 「仮設計画」には，仮締切，仮排水路等の構造設計を含んでいる。</p> <p>(10) 「付帯施設設計」における「その他施設」は，管渠以外（取付道路，利水施設等）の改築施設に対して各々一般構造図を作成するものである。</p>	<p><b>第 1 4 節 河川構造物設計</b></p> <p>1 4 - 3 護岸設計</p> <p>1 4 - 3 - 2 護岸詳細設計</p> <p>(1) 設計に必要な先行調査（現況河川解析，河道計画検討，測量，地質，環境等に関する調査）は実施済みで与条件とする。</p> <p>なお，先行調査が不足している場合には，必要に応じて別途調査を行うものとする。</p> <p>(2) 標準護岸歩掛は高水及び低水護岸を対象としているが高水護岸と築堤を同時に設計する場合の築堤は含むものとし本歩掛を適用するものとするが，築堤単独発注の場合は別途計上する。なお，標準護岸には矢板護岸が含まれるものとする。</p> <p>(3) 標準歩掛のうち「両岸」とは左右岸，同型式，同条件の護岸を同時設計する場合に適用する。</p> <p>(4) 基礎工法の検討における「軟弱地盤」とは，護岸の基礎工が計画される位置に下記条件の地層が 3 m 以上あるケースとする。</p> <p>1) 粘土地盤の場合</p> <p>① 標準貫入試験による N 値が 3 以下の地盤</p> <p>② 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入値が <math>0.3\text{N/mm}^2</math> 以下の地盤</p> <p>③ <b>スウェーデン式サウンディング試験において 980N 以下の荷重で沈下する地盤</b></p> <p>④ 一軸圧縮強さ <math>q_u</math> が <math>0.06\text{N/mm}^2</math> 以下の地盤</p> <p>⑤ 自然含水比が 40% 以上の沖積粘土の地盤</p> <p>2) 有機質土の地盤の場合</p> <p>3) 砂地盤の場合</p> <p>① 標準貫入試験による N 値が 10 以下の地盤</p> <p>② 粒径の揃った細砂の地盤</p> <p>(5) 本歩掛は，一般的な親水護岸（緩傾斜式，階段式等）は対象とするが，多自然型護岸については別途計上する。</p> <p>(6) 詳細設計は予備設計において，基本的事項（法線，護岸タイプ，環境護岸の配置，基礎工型式，施工法等）が決定されているという条件であり，予備設計なしで詳細設計を実施する場合，上記の条件は与条件とする。</p> <p>(7) 詳細設計における設計延長には取付け区間を含めるものとする。</p> <p>(8) 災害復旧緊急用の護岸設計も，原則的には詳細設計の本歩掛を適用するものとする。</p> <p>(9) 「仮設計画」には，仮締切，仮排水路等の構造設計を含んでいる。</p> <p>(10) 「付帯施設設計」における「その他施設」は，管渠以外（取付道路，利水施設等）の改築施設に対して各々一般構造図を作成するものである。</p>

## 第4編 調査、計画業務

改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 章 調査、計画標準歩掛</b>  <b>第 2 節 洪水痕跡調査業務</b>            2-3 業務費構成費目の内容            (2) 間接調査費            間接調査費は、動力用水光熱費，その他の費用で、直接調査費で積算された以外の費用及び図面トレース等の専門業に外注する場合に必要となる間接的な経費，業務実績の登録等に要する費用，オンライン電子納品に要する費用，情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料），PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む），熱中症対策費用である。            なお，間接調査費は一般管理費等を合わせて諸経費として計上する。</p>	<p><b>第 1 章 調査、計画標準歩掛</b>  <b>第 2 節 洪水痕跡調査業務</b>            2-3 業務費構成費目の内容            (2) 間接調査費            間接調査費は、動力用水光熱費，その他の費用で、直接調査費で積算された以外の費用及び図面トレース等の専門業に外注する場合に必要となる間接的な経費，業務実績の登録等に要する費用（追加）である。なお，間接調査費は一般管理費等を合わせて諸経費として計上する。</p>	



改 正	現 行	備 考
<p><b>第5節 水文観測業務</b></p> <p>5-1 水文観測所保守点検業務積算基準（案）</p> <p>5-1-3 価格構成費目の内容</p> <p>(2) 間接調査費</p> <p>間接調査費は、動力用水光熱費，その他の費目で、直接調査費で積算された以外の費目及びオンライン電子納品に要する費用，情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料），PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む），熱中症対策費用である。</p> <p>なお，間接調査費は一般管理費等を合わせて諸経費として計上する。</p> <p>5-2 流量観測業務積算基準（案）</p> <p>5-2-3 価格構成費目の内容</p> <p>(2) 間接調査費</p> <p>間接調査費は、動力用水光熱費，その他の費目で、直接調査費で積算された以外の費目及びオンライン電子納品に要する費用，情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料），PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む），熱中症対策費用である。</p> <p>なお，間接調査費は一般管理費等を合わせて諸経費として計上する。</p>	<p><b>第5節 水文観測業務</b></p> <p>5-1 水文観測所保守点検業務積算基準（案）</p> <p>5-1-3 価格構成費目の内容</p> <p>(2) 間接調査費</p> <p>間接調査費は、動力用水光熱費，その他の費目で、直接調査費で積算された以外の費目（追加）とし，一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。</p> <p>5-2 流量観測業務積算基準（案）</p> <p>5-2-3 価格構成費目の内容</p> <p>(2) 間接調査費</p> <p>間接調査費は、動力用水光熱費，その他の費目で、直接調査費で積算された以外の費目（追加）とし，一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。</p>	

**改 正**

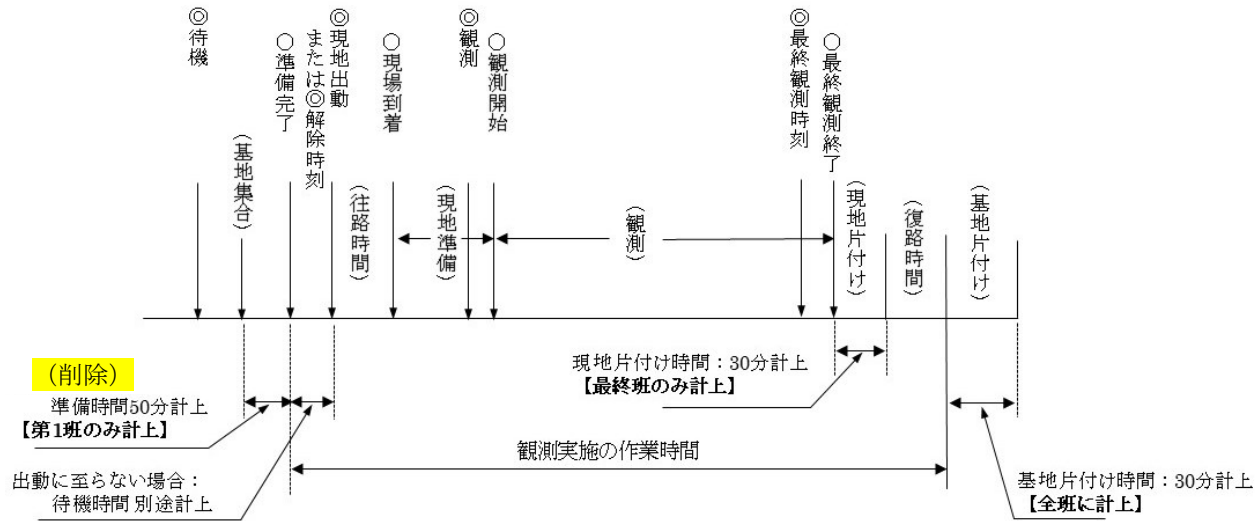
**5-2-9 高水流量観測**

(1) 高水流量観測外業

高水流量観測外業は、1班1観測所を原則として、高水規模に応じた班数・回数を設定する。

①観測作業時間の算定

班編成人員の作業時間は、原則として次図のとおりとする。



- 注) 1. ◎印は監督職員が共通仕様書第 2417 条に示す各指示を受注者に出した時刻である。  
 2. ○印は受注者が共通仕様書第 2417 条に示す各連絡を監督職員に送った時刻である。  
 3. ◎○が出された時刻は受注者が記録し、観測終了後の観測結果報告時に監督職員へ報告する。  
 4. 往路・復路時間は共通項目の車両運転費に準じ算出する。また、交替時の往復時間も同様とする。  
 5. 待機指示を行ったが、現地出動に至らなかった場合には、準備完了から待機解除指示までの時間については待機時間とし、別途計上するものとする。なお、出動の有無に関わらず基地準備時間及び片付け時間を計上する。  
 6. 原則として12時間交替制(休憩時間1hを含むので11h計上)とし、1時間当り単価は次表のとおりとする。  
 7. 第2班以降は、準備時間を計上しない。

時 間 帯 表				
種別	対象時間	1時間当単価		備 考
		基本日額	割増賃金	
A 時間帯 (平日)	5h~22h	基本日額×1/8	—	当初の8時間
B 時間帯 (平日時間外)	5h~22h	—	基本日額×構成比×1.25 ×1/8	8時間を超え12時間
C 時間帯 (平日深夜)	22h~5h	基本日額×1/8	基本日額×構成比×0.25 ×1/8	当初の8時間
D 時間帯 (平日深夜時間外)	22h~5h	—	基本日額×構成比×1.5 ×1/8	8時間を超え12時間

(参考) 当初設計は、各時間帯とも見込み時間数を計上し、変更設計では次のとおりとなる。  
 なお、休憩時間は4時間毎に30分を取るものとし、休憩時間以外を計上する。実際作業としては、12時間に休憩時間が割込まれ連続観測が可能とする。

**現 行**

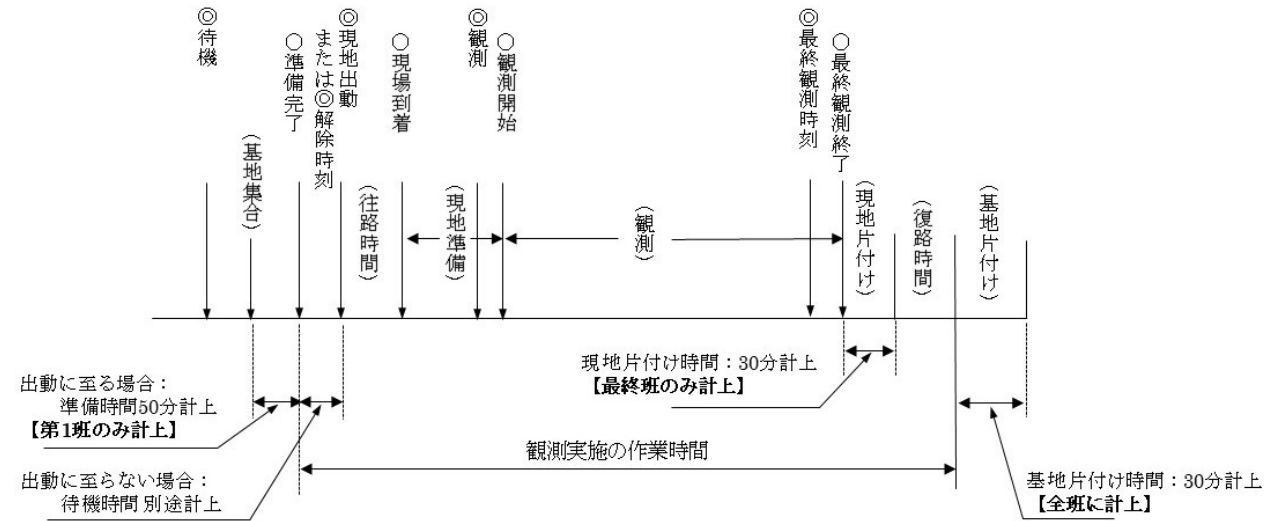
**5-2-9 高水流量観測**

(1) 高水流量観測外業

高水流量観測外業は、1班1観測所を原則として、高水規模に応じた班数・回数を設定する。

①観測作業時間の算定

班編成人員の作業時間は、原則として次図のとおりとする。

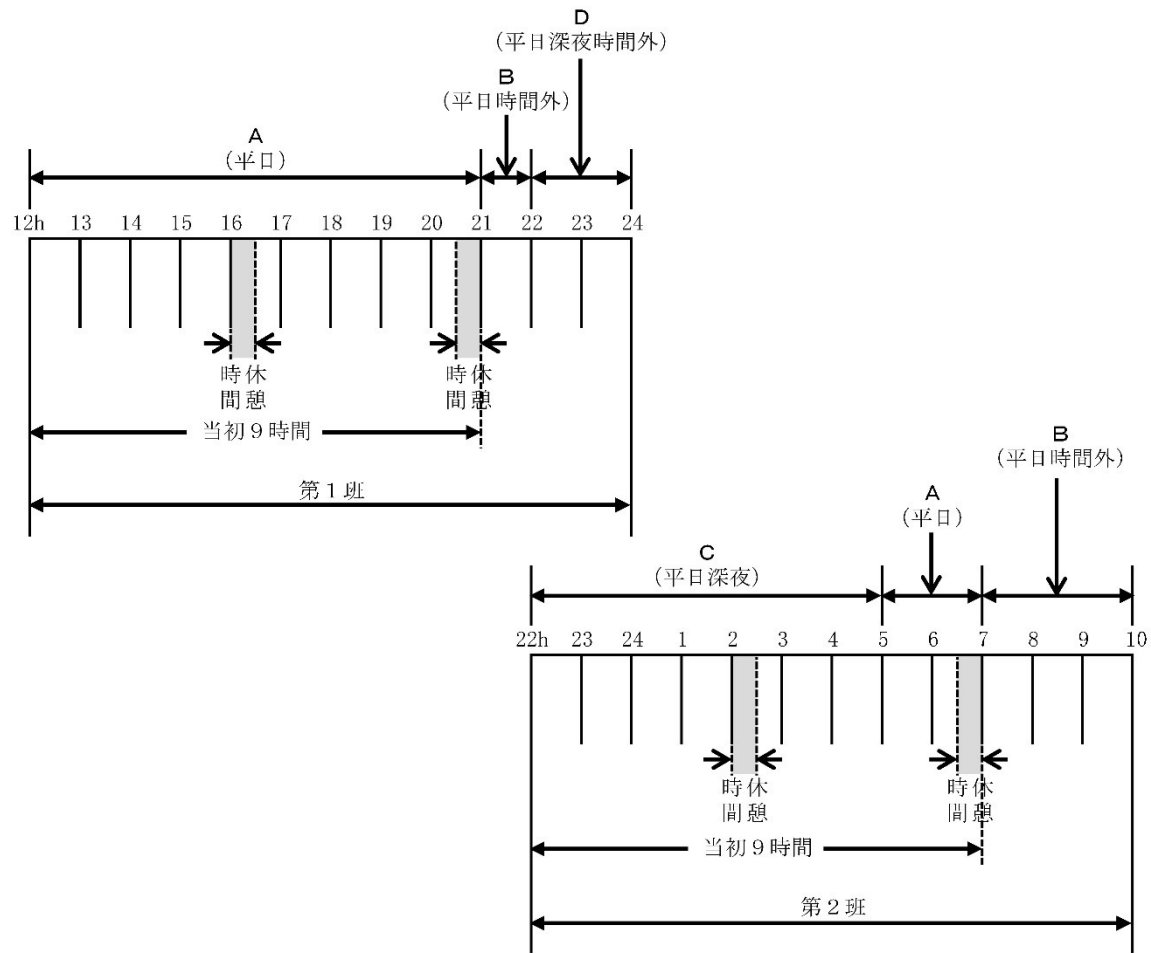


- 注) 1. ◎印は監督職員が共通仕様書第 2416 条に示す各指示を受注者に出した時刻である。  
 2. ○印は受注者が共通仕様書第 2416 条に示す各連絡を監督職員に送った時刻である。  
 3. ◎○が出された時刻は受注者が記録し、観測終了後の観測結果報告時に監督職員へ報告する。  
 4. 往路・復路時間は共通項目の車両運転費に準じ算出する。また、交替時の往復時間も同様とする。  
 5. 待機指示を行ったが、現地出動に至らなかった場合には、準備完了から待機解除指示までの時間については待機時間とし、別途計上するものとする。(追加)  
 6. 原則として12時間交替制(休憩時間1hを含むので11h計上)とし、1時間当り単価は次表のとおりとする。  
 7. 第2班以降は、準備時間を計上しない。

時 間 帯 表				
種別	対象時間	1時間当単価		備 考
		基本日額	割増賃金	
A 時間帯 (平日)	5h~22h	基本日額×1/8	—	当初の8時間
B 時間帯 (平日時間外)	5h~22h	—	基本日額×構成比×1.25 ×1/8	8時間を超え12時間
C 時間帯 (平日深夜)	22h~5h	基本日額×1/8	基本日額×構成比×0.25 ×1/8	当初の8時間
D 時間帯 (平日深夜時間外)	22h~5h	—	基本日額×構成比×1.5 ×1/8	8時間を超え12時間

(参考) 当初設計は、各時間帯とも見込み時間数を計上し、変更設計では次のとおりとなる。  
 なお、休憩時間は4時間毎に30分を取るものとし、休憩時間以外を計上する。実際作業としては、12時間に休憩時間が割込まれ連続観測が可能とする。

備 考



注) 上図で第1班と第2班の22時～24時が重なっているのは例示であり、実際には往路・復路の運転時間を考慮して十分な引き継ぎ時間を確保できるよう、計画準備段階で決定する。

②高水流量観測外業作業工数の算定

作業工数の算定は次式により計上する。

$$\text{作業工数} = \text{O} + \text{I}$$

ただし、O：高水流量観測外業標準歩掛（基地における待機時間、後片付け時間数を含む）

I：現地までの往復にかかる工数（車両運転費の項による）

※工数とは、1回あたりの作業又は移動等に要する総時間数

③作業歩掛

作業歩掛は、作業工数の算定による。

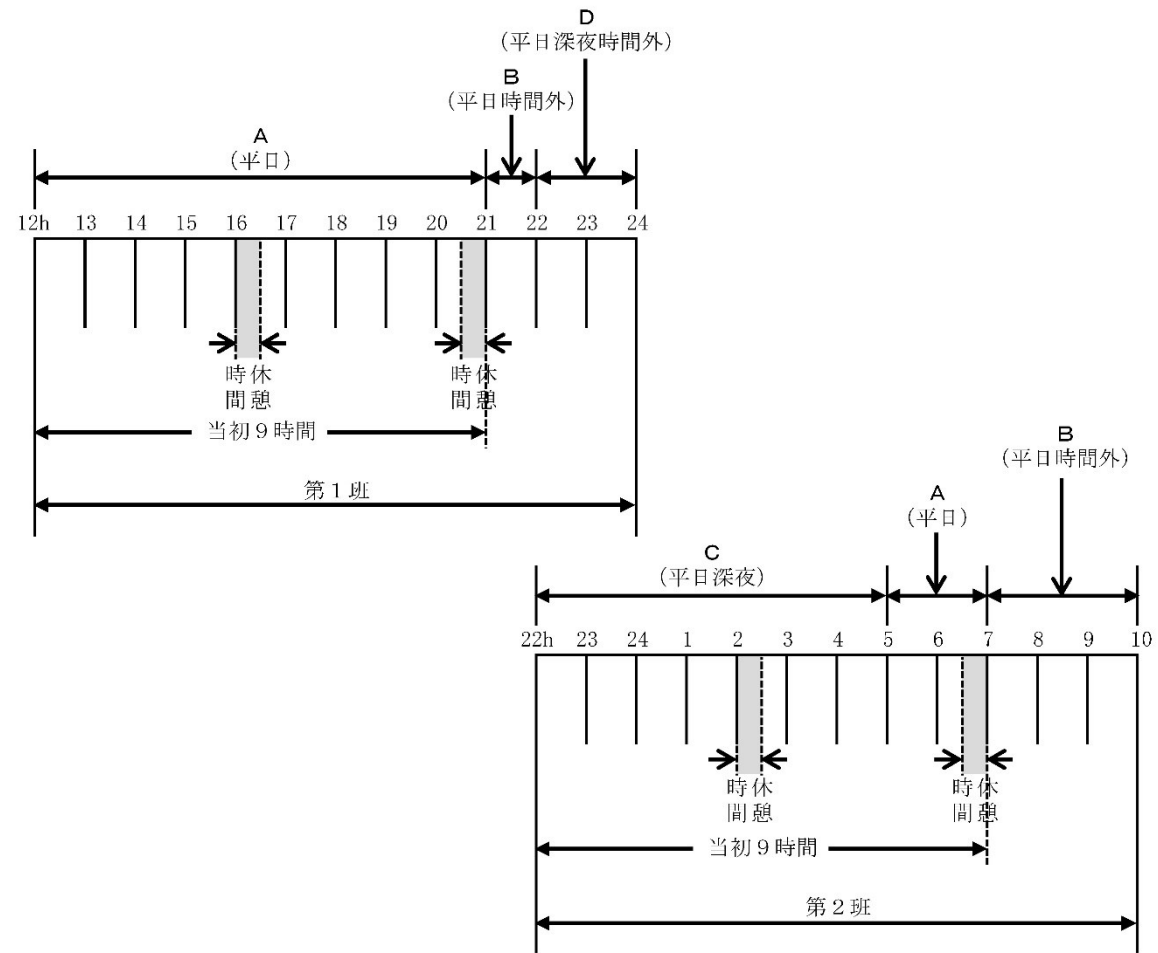
④準備時間・片付け時間

基地における準備時間及び後片付け時間(基地到着後)は次の通りとする。

(削除)

基地準備時間(分)	基地片付け時間(分)
50分	30分

(削除)



注) 上図で第1班と第2班の22時～24時が重なっているのは例示であり、実際には往路・復路の運転時間を考慮して十分な引き継ぎ時間を確保できるよう、計画準備段階で決定する。

②高水流量観測外業作業工数の算定

作業工数の算定は次式により計上する。

$$\text{作業工数} = \text{O} + \text{I}$$

ただし、O：高水流量観測外業標準歩掛（基地における待機時間、後片付け時間数を含む）

I：現地までの往復にかかる工数（車両運転費の項による）

※工数とは、1回あたりの作業又は移動等に要する総時間数

③作業歩掛

作業歩掛は、作業工数の算定による。

④準備時間・片付け時間

基地における準備時間及び後片付け時間(基地到着後)は次の通りとする。

なお、出勤に至らなかった待機時間については別途計上する。

基地準備時間(分)	基地片付け時間(分)
50分	30分

準備時間：出勤があった時、待機時間：出勤がなかった時

改 正	現 行	備 考
<p>5-3 水位流量曲線作成業務積算基準（案）</p> <p>5-3-3 価格構成費目の内容</p> <p>(2) 間接調査費</p> <p>間接調査費は、動力用水光熱費、その他の費目で、直接調査費で積算された以外の費目及びオンライン電子納品に要する費用、情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料）、PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む）、熱中症対策費用である。</p> <p>なお、間接調査費は一般管理費等を合わせて諸経費として計上する。</p> <p>5-4 水文資料整理業務積算基準（案）</p> <p>5-4-3 価格構成費目の内容</p> <p>(2) 間接調査費</p> <p>間接調査費は、動力用水光熱費、その他の費目で、直接調査費で積算された以外の費目及びオンライン電子納品に要する費用、情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料）、PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む）、熱中症対策費用である。</p> <p>なお、間接調査費は一般管理費等を合わせて諸経費として計上する。</p>	<p>5-3 水位流量曲線作成業務積算基準（案）</p> <p>5-3-3 価格構成費目の内容</p> <p>(2) 間接調査費</p> <p>間接調査費は、動力用水光熱費、その他の費目で、直接調査費で積算された以外の費目（追加）とし、一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。</p> <p>5-4 水文資料整理業務積算基準（案）</p> <p>5-4-3 価格構成費目の内容</p> <p>(2) 間接調査費</p> <p>間接調査費は、動力用水光熱費、その他の費目で、直接調査費で積算された以外の費目（追加）とし、一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。</p>	